

# 大学紛争とその残したもの(1)

——茨城大学の事例をととして——

小 林 三 衛

まえがき

## 1 反動的文教政策と大学紛争

- (1) つかのまの民主主義的文教政策
- (2) 反動的文教政策の推進
- (3) 大学紛争と大学運営臨時措置法

(以上本号)

## 2 学生会館の封鎖と大学側の対応

## 3 大学運営臨時措置法と教養部封鎖

## 4 新学生寮の封鎖と刑事事件

## 5 大学紛争の残したもの

ま え が き

大学紛争は、1965年から1970年にかけて、全国に広がった。その要因は、反動的文教政策とこれをうけて学生にのぞもうとする大学の姿勢にたいする学生の反発と学生自治を獲得しようとするところにある、と考えられる。茨城大学では、1969年3月31日の「反帝学評」による学生会館封鎖にはじまり、この延長としての事務局封鎖、大学運営臨時措置法の制定に反対する教養部封鎖、入寮選考をめぐる新寮封鎖とこれに起因する刑事事件とつづいた。大学紛争は、学生会館使用権獲得など学生の大学にたいする闘争であるが、封鎖戦術をめぐる、学生間の対立も激化した。この学生間の対立は、ふつう全共闘と民青系であるが、茨城大学においては、これに保守系が加わり、三巴となった。このことは、茨城大学の特色であり、本稿を執筆する理由となっている。全共闘は、はじめ社会学系であったが、後に赤軍派となった。民青系は、自治会、学生寮、生活協同組合などである。保守系は、学友会（サークル活動が中心）、

とくに運動部、応援団、そのほか正常化委員会（新学生寮を封鎖した組織）である。保守系が加わっているとうことは、水戸という古くからの体質をになっていたように思われる。これらの団体の中心となっていた学生の出身県と所属学部をおおざっぱにみると、全共闘は、茨城県外がほとんどで、理学部、とくに数学科が多かった。民青系は、県内と県外が相半ばし、各学部にまたがっていた。正常化委員会は、ほとんど県内であり、学部が大部分教育学部であった。学生会館、事務局、教養部を封鎖したのは、すべて全共闘であったが、新学生寮を封鎖したのは、正常化委員会であった。この封鎖は、全共闘のような強固なバリケードではなく、ピケ程度であった。したがって、実力による封鎖解除は容易であり、寮生がこれをおこなった。そのとき正常化委員会の学生を縛ったり、一室に監禁したりした。これが刑事事件となり、執行猶予がついたが、有罪となった。全共闘や民青系の学生は、警察アレルギーがあって、大怪我をしても、警察に訴えることはなかったが、正常化委員会の学生は、このようなアレルギーがないだけでなく、なん人かは、警察に就職した。わたくしたちは、寮生になんども実力解除をしないように忠告したが、この忠告をふりきり、忠告したとおりの結果になってしまった。

大学紛争は、なにを残したのであろうか。全共闘が提起した問題の中には、妥当なものもあった。これをうけて、大学側は、改善の施策を考えた。尨大な報告書を作成した大学もある。これらが実行されたのであろうか。全共闘は、封鎖戦術をとったから、改革の実行を追跡する闘争をつづけることができなかった。全共闘が提起した問題を民青

系が追及することはありえない。大学側も、積極的に改革しようとしたわけではないから、結局、うやむやになってしまったのではなからうか。茨城大学においても、学生会館の管理運営が変わったわけではないし、問題となった学生共通規則もそのまま存在しているし、学生を補導しないと宣言しながら、補導委員会という名称さえ変えていない。結局、大学紛争は、効果をもたらさなかったのではなからうか。残ったものは、教授の権威の失墜、教員と学生との不信感、教員相互のわだかまり、大学紛争対策による消耗などではなからうか。教授の権威の失墜は、ともかく、教員、学生間の不信感は、不幸である。授業、演習は、よいとして、民主的運動を協同しておこたうなどは、学生から求めてこないし、教員から呼びかけることもしなかった。ただ1985年度にわたくしが茨城大学教職員組合の委員長をやられたとき、国家秘密法案反対について、一緒に集会をもった。大学紛争以来はじめてであろう。教員間のわだかまりは、学生組織にたいする支持のちがいが、つまり、学生間の対立が教員間の対立ともなったこと、大学紛争の解決に直接あたっている教員にたいする無能力、無責任などという、いわれのない批判がなされたことなどに起因している。大学紛争の解決は、はじめから不可能であったのかもしれない。説得に応ずる相手ではないし、機動隊の導入はどうしてもさけなければならなかった。それでも説得をつづけたし、「大衆団交」にも応じた。機動隊を導入すれば、封鎖解除は、容易であろう。多くの大学では、機動隊を導入して、解決をはかった。茨城大学では、それをさけた。機動隊導入によるマイナスを考えた。結局、「時を待つ」しかなかった。そして、その時が来た。全共闘は、みずから解除して、退去した。機動隊を導入しなかったことを誇に思っている。学寮の刑事事件は、いくらでもさけることができた。「飛んで火に入る夏の虫」であった。どうしてあんな行動に出たのか、疑問である。この説得だけは、聞いてもらえる、と思っていた。この点についても、批判をうける理由はない。教員間のわだかまりは、まだつ

づいている。たとえば、大学紛争以前は、民主的な学長を選出しようとして、運動をした。今は、そんなことは、絶えてない。それだけでなく、人文学部は、他学部の批判を受けるほど投票率が低い。大学紛争対策による精力の消耗も、大きかった。病気になった人、ノイローゼになった人もいた。人文学部長から学長に選出された関誠一氏は、誠心誠意解決にあたった。しかし、病をえて、早世された。それだけが理由ではないにしても、これも、大学紛争の残したものとといえるであろう。

大学紛争が一段落ついてから、十数年になる。茨城大学の場合は、特色があるので、これをまとめてみたい、と考えた。わたくしは、1969年4月1日から中央補導委員、6月1日から評議員、12月20日から学部長と、まるで紛争対策要員のようなかたちで、大学紛争にあたった。大学紛争の当初は、学部長・中央補導員合同会議が中心となって、大学紛争の対策を考えた。深夜に及ぶことが多かった。それも、学外でおこなわれた。評議会には、あまり開かれなかった。しかし、わたくしが評議員になった6月からは、しばしば開かれるようになった。全共闘、民青系、保守系のそれぞれの学生となんども「大衆団交」をやった。中央補導委員・評議員・学部長の任にあったから、それぞれの学生と等距離に対応した。その結果、大学紛争を客観的にみることができた、と思っている。それだから、本稿を書く気になったし、まとめることができた。

いざ書きはじめてみると、資料が足りないことに気づいた。このような資料は、いちばん学生部が保存していると思い、学生部長をとおして、依頼したが、なにひとつ得られなかった。今の「学園だより」の前身である「学生部広報」すら知らないという。いったいどうしたことなのであろうか。驚ろいたというか、あきれたというか、訳がわからなくなった。大学紛争の当時、人文学部の事務長であった原田敬氏が丹念に学生のビラを集めており、定年退職のとき、地域総合研究所に寄付してくださったのであるが、それが行方不明になってしまった。数名の人に聞いたが、保存して

いる人はなく、そのうちの1人がダンボールに入っているからと貸してくれた。ピラを1枚1枚見たが、1971年以降のものであった。わたくしじしんも、学生のピラを集めていたのだが、整理が悪いので、しばらくはどこにあるかわからなかった。それが廊下に出してある本棚に中央補導委員会、評議会の記録とともにあった。全共闘、民青系、保守系ごとにファイルされていた。結局、じぶんで集めておいた資料を使うことになった。「青い鳥」のようであった。学生会館運営委員会ニュースなどは、整本して保存していた東敏雄教授から借用した。文教政策などについては、その当時刊行された野村平爾・五十嵐顕・深山正光編『大学政策・大学問題 その資料と解説』（労働旬報社）によった。刑事事件の判決文は、水戸地方裁判所からコピーをいただいたが、検察庁に保存されている許訟記録は、廃棄処分された後で閲覧できなかった。しかし、刑事事件の被告の一人である今野君が筆写していたものを借りることができた。資料の収集は、常々心掛けておかない、それをしっかりと保存しておかなければならない、と反省している。

### 1 反動的文教政策と大学紛争

大学紛争の要因は、反動的文教政策とこれを用いて学生にのぞもうとする大学の姿勢にたいする学生の反発と学生自治を獲得しようとするところにある、と考えられる。そこで、敗戦後の文教政策をふりかえてみる必要がある。はじめは、日本国憲法が国民の教育を受ける権利を明確にし、教育基本法が制定され、これにもとづいて、民主主義的文教政策がすすめられた。しかし、これは、つかの間であり、1950年頃から、とくに安保条約が締結されてから、反動的文教政策に転化した。日経連が介入し、中教審がなんども答申を出し、文部省がこれらを実施してきた。1969年8月、政府は、大学紛争を抑圧するために、大学運営臨時措置法を制定した。これによって、紛争が解決されたものもあるが、かえって紛争を激化させることになった大学もある。

#### (1) つかのまの民主主義的文教政策

15年戦争に敗北し、多くの犠牲者を出し、国土が焼土化し、極度の食糧難に陥ったが、これ以上の犠牲者を出さなくてよくなったこと、軍国主義、ファシズムから解放されたことによって、将来に期待をもった。日本国憲法（1947.5.3施行）は、戦争を放棄し、戦力の保持を禁止し、交戦権を否認（9条）、これによって、青年は、徴兵制の苦役を免かれ、学業、職業に専念することができるようになり、また、国民の教育を受ける権利が明確にされた（26条）。教育基本法（1947.3.31）は、「われらは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、普遍的にしてしかも個性ゆたかな文化の創造をめざす教育を普及徹底しなければならない」（前文）として、教育の方向を示した。学校教育法（1947.3.31）は、大学について、「學術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道德的及び応用的能力を展開させることを目的とする」（52条）と規定した。戦後改革の1つとして、民主主義的文教政策が樹立された。大学は、かつての天皇制「国家のための大学」から民主主義にもとづく「国民のための大学」に方向づけられた。1948年には、公選制による教育委員会法（1948.7.15）、1949年には、国民全体に奉仕する教育公務員の職務とその責任を示した教育公務員特例法（1949.1.12）が出され、大学を含めて、民主主義教育が制度的にも定着するかにみえた。

しかし、1948年のチョソン民主主義人民共和国の創建、1949年の中華人民共和国の革命など、新しい国際状況の変化によって、アメリカ合衆国の対日占領政策が方向転換し、それにもなあって、日本政府の教育制度を含む諸政策も、反動化しはじめた。憲法第9条について、政府は、「軍備のないことこそわが国民の安全幸福の保障でありまして、また以て世界の信頼をつなぐ所以であります」（吉田首相、衆議院における施策方針演説）、「憲法は、自衛戦争を放棄しております」（西村条約局長、衆議院外務委員会）と説明してきたが

(いずれも1949.11.9), 1950年の年頭メッセージで、マッカーサー連合国総司令部最高司令官が「日本国憲法は、自己防衛の権利を否定していない」と声明すると、吉田首相は、「戦争放棄の趣旨に徹することは、決して、自衛権を放棄することであることを意味するものではないのであります」(1950.1.24, 衆議院における施策方針演説)と、従来の見解を変更する方向を示した。占領下とはいえ、あまりに卑屈なアメリカ従属姿勢である。1950年6月25日、チョソン戦争が勃発すると、日本に駐留していたアメリカ軍のチョソン侵攻による空白を埋めるという理由から、法律によらないで、警察予備隊を発足させた(1950.8.10, 政令260号)。吉田首相は、「警察予備隊の目的は全く治安維持にあります。それが国連加盟の条件であるとか、用意であるとか、再軍備の目的であるとかはすべて当りません。日本の治安をいかにして維持するかというところに目的であり、従ってそれは軍隊ではありません」(1950.7.30, 参議院本会議)と主張した。1950年7月28日の新聞・放送関係をかわきりに、レッド・ページがおこなわれ、小中高教員千数百名も対象とされた。このような状況のなかで、ソビエト連邦、インドなどを除いて、1951年9月8日、部分的な「日本国との平和条約」が調印された(1952.4.27発効)。同日、「日本とアメリカ合衆国との間の安全保障条約」が締結された(1952年4月27発効)。この安保条約のために、その前提として、平和条約が調印されたといえよう。安保条約の前文に、「アメリカ合衆国は、日本国が」、「直接及び間接の侵略に対する自国の防衛のため漸増的に自ら責任を負うことを期待する」と示されている。日本は、防衛力をもち、これを漸増していくことが義務づけられた。これは、憲法第9条と抵触する。安保条約の締結によって、憲法秩序とこれに決定的に矛盾する安保体制との二元的体系がつくられた。政府は、第9条の解釈に苦慮するようになる。吉田首相は、「憲法は、戦力を以て国際紛争の手段にすること禁じておるのであり、自衛手段の戦力を禁じておるわけではありません」(1952.3.6, 参議

院予算委員会)と答弁した直後に、「たとえ自衛のためでも、戦力をもつことはいわゆる再軍備でありまして、この場合には憲法の改正を要するということを私はここに改めて断言いたします。而して再軍備しないということは、私が従来しばしば申し上げた通りであります。この点誤解を招かぬように更に訂正いたしておきます」(1952.3.10, 同上)と右往左往している。さらに、「自衛隊が軍隊であるかどうかということは、軍隊という定義にもよりますが、これにいわゆる戦力がないことは明らかであります」(1953.11)と珍妙な答弁をしている。憲法秩序と安保体制の矛盾に辻褄を合わせようとする姿である。憲法秩序よりも安保体制に傾斜しはじめた政府は、「国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」(98条)という趣旨を軽視し、安保体制に合うような憲法改正を指向するようになる。国民の祝日である憲法記念日は、1951年までは、政府主催で、式典がおこなわれ、1952年には、「平和条約記念」、「独立記念」と抱合わせで、つづけられたが、1953年以後は、政府主催の式典が途絶えている。かえて1954年から、自由党案(1955.8.5)、改進黨案(1954.11.10)、広瀬試案(1955.8.5)、自由民主党案(1956.3.28)などの憲法改正の内容が発表された。共通している点は、防衛のための戦力を保持する規定をおくこと、天皇を元首とすること、国民の基本的人権は公共の福祉を増進するため法律をもって制限できるようにすること、国防の義務・遵法の義務・国家にたいする忠誠の義務などを定めること、参議院の定員の一部を推薦制にすること、改正手続について特別多数決と国民投票のどちらかひとつにすることなどである。こういう状況のなかで、文教政策も、安保体制のなかに組入られ、民主主義的な文教政策とその実施は、1950年ごろまでのつかの間であった。

## (2) 反動的文教政策の推進

1949年から1950年にかけて、総司令部CIE教育顧問W.C.イールズ氏などが、各大学で、反共的な演説をおこない、これに学生が反撥して、い

わゆるイールズ事件がおこった。講演の内容は、「大学当局と文部省とは、現在の日本の法律に依り、大学の政策と人事について最後の機能を持っているのですから、職員中の共産主義者の教授に対しては躊躇なく積極的な強力な立場を取ることは真の学問の自由を維持するために、大学は共産党員をその教授にすることを拒む権利を持っているのみならず、それが義務なのであります」。学生がストライキをやるのは、「外部の団体から、即ち学生の福祉にも日本の民主主義の発達に関心をもっていない東京の全学連の執行委員会から、そうするように指令を与えられたためなのです。学生も教授同様、如何なる共産主義者の団体に対しても彼らの研究の自由と行動の自由を犠牲にすることは許されないのです」、ストライキをやる「学生たちに対しては、適当な警告を与えた上で、大学から退学させて、その代りに彼らが拒んだ教育の機会を得たいと熱望している他のものに与えるようにすることが、唯一の公正な措置であると確信します。ストライキをやる学生は公の経費によって教育を受ける彼の権利を喪失したものです」（1949.7.19, 新潟大学）という露骨なものである。1950年5月2日の東北大学における講演は、学生たちの妨害によって、不可能となった(5.3朝日)。5月4日、全学連は、イールズ氏講演に反対声明を出し、「文部省のイールズ氏講演にたいする要請にかんして、これは憲法および教育基本法に明示された『学問の自由』の規定に違反するもので、このような内容の講演を要請することはただちに停止するよう嚴重抗議する」などと主張した。

1950年9月22日、第2次アメリカ教育使節団報告書が出され、そのなかで、「現在の日本においては、高等教育機関は主としてその教授陣によって支配され、またかなりの程度その学生にも支配されている」、「本使節団は、この教授による統制制度は、日本における高等教育を改善するために、修正されなければならないと信ずる。本使節団は、各高等教育機関が、その支持者を代表する男女からなる政策樹立委員会を持ち、しかも、その委員は、全部ではないまでも大部分が他のいか

なる公式資格においても、その機関と関係のないようにすることを勧告する」と述べている（第1次報告書は、1946.3.31）。

1951年3月7日、国立大学管理法案が第11国会に提出された。1949年9月6日、文部省が、国立大学管理法案起草協議会設置要綱を立案し、国立大学管理法案づくりをすすめる、1950年12月9日には、国立大学管理法要綱試案としてまとめ、これを手直したのがこの法案である。とくに注意しなければならないのは、国立大学に商議会を置くということである（14条以下）。「商議会は、30人以上において当該大学の評議会が定める員数の商議員をもって組織」し（15条1項）、「学長」、「当該大学の教授のうちから、当該大学の評議会がその定める方法によって選定した者」、「学識経験のある者のうちから、当該大学の評議会がその定める方法によって選定した者」を文部大臣が任命するが（15条2項）、当該大学の教授の数は、「商議会の定数の三分の一をこえることができない」とされている（15条3項）。すなわち、大学以外の学識経験者が3分の2を占めることになる。学長は、評議会が「学則その他重要な規程の制定改廃に関する事項」、「人事の基準に関する事項」などを決定する場合には、「あらかじめ商議会の意見を聞かなければならない」ことになっている（18条）。これでは、学外者によって、大学が支配されるおそれがある、といわなければならない。第2次アメリカ教育使節団報告書が反映している、とも思われる。第12国会（1951.10）でも、継続審議されたが、反対が強く、結局、廃案となった。

1952年10月16日、日本経営者団体から政府にあて「新教育制度の再検討に関する要望」が出され、「教育行政を刷新強化し、行政当局（文部省）の大学への監督を嚴重にすること」、「新教育制度を速やかに再検討し、産業界の期待に応えられること」などを要望した。後に出される中央教育審議会答申の原点がここにある、といってよからう。

現実に、大学にたいして思想調査がおこなわれるようになり、象徴的な事件として、1952年2月20日、東京大学内ボポロ劇団公演に私服警官が潜

入し摘発されるというボロボロ事件がおこった。同年7月4日、破壊活動防止法が成立し、公安調査庁が設置された。10月15日には警察予備隊が保安隊に改組された。

日本の防衛力漸増するをすすめるためのMSA協定締結の事前交渉として、1953年10月24日、池田・ロバートソン会談がおこなわれた。このなかで、「防衛努力を完全に実現するうえで」、「憲法第九条の規定のほか憲法改正手続きは非常に困難なものがあり」、「占領八年にわたって日本人はいかなることが起っても武器をとるべきことではないとの教育をもっともつよく受けたのは、防衛の任にまづかなければならない青少年であり」、「これらの制約を認めた上で」、「会談当事者は日本国民の防衛に対する責任感を増大させるような日本の空気を助長することがもっとも重要であることに同意した。日本政府は教育および広報によって日本に愛国心と自衛のための自発的精神が成長するような空気を助長することに第一の責任をもつものである」と約束した。MSA協定は、1954年3月8日に調印された。6月2日、自衛隊法が成立し、保安隊は、自衛隊となった。7月1日、秘密保護法が成立した。

1953年12月10日、日経連は、「教員の政治活動制限立法化」を決議し、政府に要請した。1954年1月9日、中教審は、「教育の中立性維持に関する答申」を決定した。これらをうけて、政府は、義務教育諸学校に於ける教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法、教育公務員特例法の一部を改正する法律を国会に提案し（いわゆる教育2法案）、5月14日、可決、6月2日、公布された。義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法は、「何人も、教育を利用し、特定の政党その他の政治団体の政治的勢力の伸長又は減退に資する目的をもって、学校教育法に規定する学校の職員を主たる構成員とする団体の組織又は活動を利用し、義務教育諸学校に勤務する教職員に対し、これらの者が、義務教育諸学校の児童又は生徒に対して、特定の政党等を支持させ、又はこれに反対させる教育を行うことを教唆し、

又はせん動してはならない」（3条）とし、これに「違反した者は、一年以下の懲役又は二万円以下の罰金に処する」（4条）と規定している。

1954年に12月23日、日経連は、「当面教育制度改善に関する要望」を政府に提出した。大学における法文系偏重の不均衡を速かに是正すること、一般教育と専門教育中における基礎学科とを調整すること、単位制度の運営を改善すること、中小企業における職業教育の要請に応ずること、中堅的監督者職業人を養成すること、教育行政を刷新強化することなどをあげている。単位制度については、「高等教育において科目選択の自由により生じた従来の弊害を改め、一方において基礎学科を必修科目とするよう速かに改めること」、中堅的監督者職業人の養成については、「一部新制大の年限短縮、あるいは一部短大と実業高校との一体化などにより五年制の職業専門大学とすること」、

「中学校は義務教育なるも出来得れば一部中学校と実業高校とを一体とした六年制職業教育の高校制を採用すること」、教育行政については、「新教育制度においては教育行政当局は大学の運営等に関して指導助言するに止っているが、これを刷新強化し、大学設置等についてもより一層監督を厳重にし、その実施効行に一段の努力をなすこと」、

「教授は学問研究のみならず教育者としての使命に徹し、その職能を充分発揮せしむるとともに時流に迎合するが如き一部教育者の刷新を行うこと」など、日経連の枠を超えて、教育行政に立入っている。

1955年8月13日、日本民主党は、「うれうべき教科書の問題」第1集を出し、ついで、11月5日、文教制度調査特別委員会は、地方教育委員会の廃止、大学制度・教科書制度の改革など、文教政策の方針を発表した。10月20日、日本学術会議は、「うれうべき教科書」は学問の自由を犯すと結論を出したが、文部省による教科書検定が強化されるようになった。

1956年になると、政府は、教育委員会法に代る地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教科書法を提案した（いわゆる1956年の教育2法案）。

とくに地教行法案は、教育委員を「地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する」(4条)こととしているから、反対が少なかった。3月19日、東大学長ら10大学長が教育2法案に反対声明し、4月4日、全学連が教育2法反対・小選挙区制反対の全国的闘争を宣言し、4月5日、全国連合小学校長が教育委員の公選の要望書を国会へ提案した。しかし、地教行法は、成立し、5月30日に公布された。教育委員の公選制と任命制は、教育の民主主義と反動のちがいである。教科書法は、廃案となったが、重要事項の教科書調査官制度を文部省設置法施行規則の一部改正(1956.11.10)によって発足させ、教科書検定を通しての教育内容への介入ないし支配の道を開いた。この頃から、政府は、反動的文教政策にたいする反対運動の高まりを避けて、立法によらないで、行政措置をもって、あるいは地方自治体の条例などを利用して、推進するようになった。1957年以降、地方自治体において、校長に教員の勤務評定をさせることによる学校の管理体制を強化するようになった。文部省は、1958年8月28日、学校教育法施行規則を改正して、道德教育を義務制とし、10月1日、小中学校指導要領特別教育活動学校行事編を告示し、日の丸掲揚・君が代斉唱を勧奨した。重要な文教政策を立法によらないで、行政措置ですめたり、地方公共団体の条例を利用したりすることは、いっそう反動的である、といわなければならない。

従来、大学基準協会の決定(1947.7.8)であった大学設置基準が1956年10月22日に文部省令となった。この結果官僚統制が強化された、といえよう。

憲法第9条についての政府の拡大解釈は、とどまることがない。「誘導兵器も、自衛のための最小限度なら、違憲ではありません」(1957.2.7,小滝防衛庁長官,衆議院内閣委員会)、「自衛権の範囲なら核兵器の保有も可能であります」(1957.5.7,岸首相,参議院内閣委員会)、「自衛のためならば、核弾頭をつけたオネストジョンを使用しても、憲法違反ではありません」(1959.3.9,伊能防衛庁長官,参議院予算委員会)という有様である。1959年3月

19日、核兵器にたいする政府の統一解釈が発表された。それは、「敵の攻撃を防衛する手段のない場合、誘導弾で敵の基地をたたくことは違憲ではない」というものである。ここまでエスカレートしては、憲法第9条は、あてなきがごとしである。憲法秩序と安保体制の矛盾が激化する一方である。

防衛力が漸増したと判断されて、1960年1月20日、「日本とアメリカ合衆国との間の安全保障条約」に代って、「日本とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」が締結された。「相互協力」という語句が挿入されたことで明らかのように、「各締約国は、日本国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危くするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従って共通の危険に対処するように行動することを宣言する」(5条1項)として、防衛義務を負うことになった。アメリカ軍の行動範囲も、拡大された(6条)。この安保条約の国会承認は、野党が強く反対して、混乱し、衆議院において、5月19日、政府・自民党が警官を導入して、強行採決し、参議院においては、国内が騒然となったため、全く審議ができず、6月19日、いわゆる自然成立となった。

1959年3月1日、文部省大学学術局学生課は、「国立大学学生会館設置計画要項」を発表した。「大学における学生の厚生補導を効果的に実施できることを目的と」し、「会館の管理運営の責任者は、学生部長」をあて、「会館管理規則にもとづいて学生団体を指導し、監督させる」ことを方針としている。要するに、学生にたいする指導、監督の一環である。1961年4月1日、文部省は、国立大学協会第3常置委員会の報告書(1960.6.)の趣旨にもとづき、国立学校設置法施行規則を改正し、「文部大臣の指定する国立学校の厚生補導に関する部に次長をおき、事務職員をもって充てる」(5条9項)こととした。つまり、学生部次長であり、「学生部長にたいする総括的な補佐機関であり、その職務内容は、学徒厚生審議会の答申に述べられた学生部長の職務全般について、主として行政的な側面から総括整理を行なうこと」で

あり、事務職員としたことの理由は、「大部分の学生部長が教員の併任であり、その職務に専念することが困難なため」としている。事と場合によっては、学生部長が制限され、教員から学生課長が出にくくなるであろう。

1962年5月25日、池田首相は、参議院選挙自民党演説会で、「今の状態を見ますと、義務教育におきましても、教育が革命の手段に使われておる」ので、「今のような大学の管理制度についての再検討を加えるべ」きである、と述べた。日教組大学部は、同月28日、「一国の最高責任者である池田首相が、大学自治の大原則を否定し、大学教職員の努力を無視する暴言をはき、大学の権力支配強化を公然と宣言したことに対し強く抗議するとともに発言の撤回を要求するものである」と抗議した。1962年6月16日、中教審は、「大学の管理運営について」の答申原案を発表した。大学院大学について、「大学の管理運営上全学的な教育研究計画の樹立推進など重要な分野で学長を補佐するため必要な大学には、たとえば、副学長のような補佐機関を設けるべきである」、「教授会は教授のみをもって構成されるべき」である、教員の採用にあたって、「学長は学部長から推薦のあった教員候補者を著しく不適当と認めた時は」、「学部に対し、再選出を求めるようにすべきである」、「新たに中央の機関を設け」、「大学における教育研究に関する基本的方策について審議」し、「文部大臣が大学から申出のあった学長、学部長または教員の候補者を著しく不適当と認めた場合、この機関に諮って大学に再選考を求め得るものとする」などを指摘している。教員の学力については、学長や中央の機関は、判断できないから、それ以外のことで不適当とするのであれば、思想の自由などを侵害するおそれがある。6月23日、自由人権協会は、「大学管理制度について、最近の動きや発表された考え方は、その基本において大学に対する国家権力の干渉を認めるものであり、このことはひとり国立大学にとどまらず、すべての大学の自治と学問の自由を侵害する危険をはらんでいる。学問の自由を保障した憲法第二十三条

の精神にも抵触する疑いもある」と声明した。7月7日、大学の自治を守る会は、「現在行われようとしている国立大学管理制度の改変が、大学の自治を脅し、学問研究の自由を圧迫するものと深く憂慮いたします。もしこの事態が進行するならば、これは単に国立大学の問題のみに止まらず直ちに、公私立大学の運営にも波及し、また各研究所の管理にも影響するでしょう。そればかりでなく権力による大学自治への干渉が小中高の民主教育に、さらに重大な影響を与えることは明らかであります」と声明した。7月31日、国立大学協会は、「大学の管理運営に関する中間報告」を発表した。中教審とは異なる立場から、つぎのように、述べている。「学問の自由を守り、大学の自治を確保するためには、大学の学長、教授その他の教員の任免等の人事権をはじめとして、研究と教育を中心とする大学の管理権が、大学に確保されることが不可欠の要件といわなければならない」。「大学の管理運営制度は、法令によって画一的に律されるようなものであってはならず、各大学がその具体的事情に応じて自主的に定めることを広く許容するものでなければならない」。「学長の任免その他大学の教員人事について、文部大臣になんらかの実質的権限を認めるべきであるという論に関連して、中央の機関を設置し、文部大臣の権限行使に参与させるという構想がある。しかし、いかなる手続で行なわれるものであるにせよ、大学の教員の人事に文部大臣が実質的に関与することを認めることは、大学自治の本来の趣旨にそうゆえんでないのみならず、また、実際に妥当な結果を得る途でもない」。9月22日、全国大学教授連合は、「大学の自治は、その目的とする教育と研究に不可欠の条件であり、元来長い伝統によって築かれてきたのであります。従って大学の管理制度は、それぞれの大学の慣習を重んずると共に、いやくも大学の自治を侵すことのないよう、関係各方面の意見を十分に参酌して、慎重に審議されるよう要望する次第であります」という要望書を出した。

1963年1月、文部省は、国立大学運営法案、国

立大学運営法の施行に伴う教育公務員特例法等の一部を改正する法律案をまとめた。これらは、さきの中教審答申原案に依拠しているようである。大学運営法案は、副学長をおき(3条3項,4条2項,5条2項2号),教授会は教授のみで組織し(9条2項),学外者を加えた機関を設ける(15条)こととしている。教特法改正案は、教員の採用について、中教審答申原案が指摘している学長あるいは中央の機関の再選考にはふれていない。それは、教特法第10条の解釈について、1962年11月15日、文部省・内閣法制局統一見解を出し、「理論上は、大学管理機関の申出といえども、常に必ず妥当であるとは限らず、大学管理機関の申出があった旨についても、その者を学長等に任命することが明らかに不適当である場合もありうる。問題は、この場合においても、任命権者がその申出のあった者を任命しなければならないものと解すべきかどうかにあるが、学長は憲法第十五条第一項にいう公務員であることは明らかであるから同項の趣旨からいって、このような場合は、任命権者は大学管理機関の申出のあった者を学長等に任命しないことができるもの、と解すべきであろう」としているところから、明文の規定を設けなくてもよい、と考えたのではなかろうか。1963年1月28日、中教審は、「大学教育の改善について」答申を出した。これは、①大学の目的・性格について、②大学の設置および組織編成について、③大学の管理運営について、④学生の厚生補導について、⑤大学の入学試験について、⑥大学の財政について、と全般にわたっているが、ここでは、大学の管理運営についてと学生の厚生補導についての問題点だけをあげておく。大学の管理運営については、副学長の設置、教授会の構成など、さきの答申原案と同趣旨であるが、教員の再選考には言及していない。答申原案にはなく、新たに加えられたのは、「学外者を加えた機関」であり、「民主社会における大学は、社会に対して閉鎖的であるべきでなく、積極的にその関連する社会との連けいを深め、特に地域社会のために寄与することが望ましい。よって、必要に応じて大学に学外者を加え

た機関を設けるべきである。この機関は、公開講座等の大学の拡張、産業経済界と大学との連けい、教育の向上および文化の発展等に関し、大学と地域社会とがその協力関係を進めるため相互に意見を交換する機関とする」としている。地域社会との連けいは、必要であるが、大学の機関としないで、連絡会議などによっても、達成することができる。大学の機関とすることは、大学の自主性をそこなうこととなるおそれもある。学生の厚生補導については、これを強化し、自治活動、とくに政治活動を制限しようとしている。「学生の地位にある者の自主的活動が特に自治活動として大学教育上認められるゆえんは、学生生活における自律性のかん養、社会性の陶冶、あるいは、学生相互の啓発等の教育的意義にかんがみて、大学が課程外の方法として積極的にこれを取り上げ、これに承認と信頼を与えるところにある」、大学の自治との関連で、「学生自治は、しばしば、その一環であるようにいわれている。しかし、大学の自治は、わが国においては、学問の自由を確保するために認められた大学の管理運営上の自主性をさすものであって、これを確保することは、大学の管理機関の責任である。学生は、大学において教育をうけるものであるから、学生の自治活動は、わが国における大学の自治とは異なるものである」として学生の自治活動を狭くとらえている。「大学は、学生の政治活動その他の社会活動のあり方について適切な助言と指導を行ない、学生の政治的、社会的教養のかん養を図ることを主眼とするが、修学に専念すべき学生の本分と政治的に中立であるべき大学教育の理念にかんがみ、必要な範囲においてこれらの活動を規制する責任と権限とを有するものである」といい、大学が学生の政治活動を規制できるものとしている。「専門課程においては、学部、学科の組織別に、相当の教員が所属の学生に対し課程内外にわたって教育指導を行なうことによって、厚生補導の効果を期待することができる。しかしながら、教養課程の段階においては、大学に入学して日が浅く、大学教育への適応もじゅうぶんでない多数の若い学生が

対象となっているので、このため厚生補導については、特別の配慮が必要である。たとえば、比較的少数の学生を単位に指導教員をおき、課程外の実教育指導にあたらせ、あるいは、厚生補導担当の専任の教員を配置するなど、特別の配慮がなされなければならない。「学生のグループ活動については、適任者を顧問教員として配置し、学寮については、その教育指導の組織を設けるなど、学生生活の各部門に即して有効な厚生補導に関する教員組織の整備が図られなければならない」などとし、補導体制の強化をはかっている。学生の立場にたって、それらをみれば、反発を強くもつであろう。以上のように、政府・文部省は、大学の管理体制と学生の補導体制の強化を推進しようとしたが、大学だけでなく、世論の反対も強かったので、1963年1月25日、閣議において、大学運営法案の国会上程の取止めを決定した。

義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律（1962.3.31）、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（1963.12.21）を公布し、教科書は無償給与することとひきかえに、教科用図書採択地区を設定し、種目ごとに一種の教科書を採択させるなど（教科書無償措置法12条ないし14条）、実質的な国家統制をすすめた。

1964年2月18日、文部省は、「学寮における経費の負担区分について」の通達を出した。従来は、寮生が私生活のために使用する電気・ガス・水道・燃料・暖房の料金（光熱水料）を大学が支出していたところが多かったが、これを寮生に負担させようとするものである。これにたいして、寮生が反対し、大学紛争の要因ともなったが、これらについて、大学に財源があるわけではなく、結局、学生あたり経費から支出するのであるから、一般学生の支持は得られなかった。1964年8月には、「〇〇大学学寮管理運営規則」の文部省通達が出された。これは、模範規則として、各大学とも同一内容として文部省が学寮の管理運営を統一的に把握しようとするものである。従来、実質的には、寮生じしんが入寮選考をおこなってきた例が多かったが、学生部長・学生部次長・各学部から選出さ

れた教授・事務局長・庶務部長・経理部長・施設部長などで組織する学寮委員会（4条）がおこない（6条）、その許可は管理運営責任者である学生部長がすることとしている（7条）。また、「食費その他生活に必要な光熱水料等の経費は、寮生の負担にする」（10条1項）ことも明らかにされている。

1965年1月11日、中教審第19特別委員会は「期待される人間像」（中間草案）を発表した。そのなかで、「われわれは日本の象徴として国旗をもち、国歌を歌い、また天皇を敬愛してきた。それは日本人が日本を愛し、その使命に対して敬意を払うことと別ではなかった。天皇は日本国の象徴であり、日本統合の象徴である。われわれは祖国日本を敬愛することが、天皇を敬愛することと一つであることを深く考えるべきである」とまでいっている。人間像は、各人が尊敬できる人や著作を選んで、それを参考としながら、じぶんで考え、じぶんで形成するものである。政府やそれに準ずる機関が「期待される人間像」を押つけるべきではない。権力を握っている政府がそのイデオロギーを強制することは、許されるべきではない。憲法を軽視してきた者たちが、なぜ象徴としての天皇イデオロギーを強調しようとしているのであるか、理解に苦しむところである。

1966年6月23日、国立大学協会第37回総会は、さきの中間報告（1962.7.31）を前提として、「大学の管理運営に関する意見」を公表した。とくに、学長・学部長・教員などの選任について、文部大臣の拒否権を認めえないとして、その理由をつぎのようにあげている。「本来、大学が学問研究とその教授とを使命としているという本質にもとづくものである。すなわち、およそ国民が国立大学を設置している目的は、この大学の本質的機能が十分に果たされ、国民がその利益を享受せんがためであって、そのような目的を実現するためには、まさに行政一般の責任原理をそのまま適用することはできない。とくに、学問の研究と教育の方法および内容、ならびにそれと密接につながる教員の人事については、通常の大臣責任制をさし控え、

その結果として、大学の機能が高度に発揮されることが、国立大学を設けた国民の意思に合致するとみるべきであり、それこそまさに、憲法にいう『学問の自由』の保障の要請であるといわなければならないのである」。1966年11月30日、国立大学協会学生問題特別委員会は、「学生問題に関する所見」をまとめた。「全国各地の大学において、学生の要求や運動をめぐって種々の紛争が相ついで起こっており、「收拾しがたい混乱に陥る場合も少なくない」ので、「大学として、それらの原因や事情を冷静に考察すると同時に、健全な大学自治を確立していくために、為すべきことは少なくない。とりわけ学生自治の真実の在り方をもとめ、その発展をはかるために、各大学がともに問題の在り方を正確に認識し、よりよき自律的な方針を確立」する必要があるという前提に立っている。「最近の学生運動について、ひとつのきわだった特徴は、学生自治の強い自己主張にみられる。学寮・学生会館等の管理から大学行政への参加の要求にいたるまで、『反権力』の姿勢と結びついた『自治権』拡大の要求は、多くの大学紛争をつねに伴っている。いうまでもなく、学生の自治意識の昂揚は、それ自体としては日本社会の未来にとっても望ましいことであり、民主的な社会の発展のためにも高く評価されるべき意味をもっている」。「しかし、学生の自治は、本来研究・教育の機関としての大学と無関係に成り立つ固有の権利ではない」。「この種の自治は、大学という研究・教育のための機関に本来的に欠くことのできない秩序を前提として始めて肯定し得る性質のものであって、かかる秩序についてなんら顧慮することなく、学生が無限定的に自治を主張するのは、大学の本質を理解しないものといわなければならない」。「学生の自治活動の中心をなす自治会もしくはこれに類する組織は、学園に対する広汎な自律的活動とそれに見あう責任とを委ねられた組織として、その健全な発展が望まれるのである」。「ところが、各大学における自治会等の現状をみると、これに期待される活動が充分に行なわれていない憾みがある。とりわけ自治会等が、

大多数の学生の積極的な参加と民主的意見の積み重ねによって運営されるのではなく、往々にして少数の活動家によって支配されたり、大学内外のイデオロギー的諸勢力の角逐にまきこまれたりすることによって、学生自治の理念からかけはなれた実態をみせる場合が少なくないように思われる」。「学生が大学における最少限度の規律をも無視し、知性に欠けた暴挙に出る場合には、これに対して直ちに厳正な態度で臨み、その反省を促すべきことはもちろんであるが、さらに、誠意をもって説いても聞きいれられないときには敢えて処分することも不可避となろう。一般にこのような事態に対処するための基本的な要件は、第一には教官と学生の間で誠実な話し合いを充分につくすことであり、第二にはこの民主的な手続が破られた場合において、大学として信念ある判断に基づく適切な措置をとることであろう。この二つの要件のどちらが欠けても紛糾した問題の解決は期待しがたい」。「学生に寮生活運営上広い自主性が認められている場合が多い。これは、学生に可能なかぎり広汎な自治を認めることが大学教育の本旨にかなうものであるという一般的な理念にのっとり、寮生自身の自主的な規律に委ねることが、寮生活の充実をもたらすであろうという信頼と期待に発しているものであって、この意味においては、大学は学生の自主的運営に必要な助力を惜しむものではない。しかるに、学生がこのような自主的運営の根拠や意義を無視し、それが長期にわたっておこなわれて来たという事実のみに着目し、あたかもこれを学生固有の自治権とみなすばかりでなく、ひいては大学の施設に対する管理責任体制までも基本的に否定するにいたっては、大学はこれに対し筋を曲げて妥協することは許されない」。「日本の過去の経験のなかで、警察が大学内で情報活動を行ない、それによって学問の自由が脅されるという事例があったことは否定しえない。大学と警察の関係において不幸な摩擦や対立を生ぜしめないような措置が講ぜられ、それを慣行として育てる努力が重ねられてきた」。「学生側の行動が大学本来の使命の遂行を妨げるような事態を

生ぜしめた場合には、大学としてはまずもって大学の真情を理解し、説得にできるだけ手段を講じて、学生の自覚ある行動を促すべきであろう。しかし、その努力にもかかわらず、大学内の秩序回復が不可能な場合には、これを阻止する他の有効な手段をもたない非権力的な組織としての大学が、こうした事態を打開するために、やむなく警察の助力を求めるという遺憾な結果が生じないともかぎらない。このような事態を避けるために、大学内における学生の規律は、本来教職員と学生がともに協同して自主的に維持すべきものであって、学外の警察力に依存することを建前とすべきものではない、という基本原則をうたてることが必要である。もし学生がこの基本原則を要求しこれを順守しようとするならば、学生は大学の規則や説得を無視して、警察官導入という最悪の事態を招くような愚かしい力の行使を、自ら理性によって抑圧しなければならない」。この所見は、大学紛争の現象を見ているだけで、その要因にはふれていない。学生の自治を積極的に認めながら、学生の処分や警察官の導入がありうることを示唆し、そのようなことにならないようにと説いている。国大協第3常置委員会は、1968年2月9日、「最近の学生運動に関する意見」を出した。「最近、一部の学生が羽田、佐世保などにおいて、くりかえし過激な暴力的行動に出たが、いかなる場合においても暴力は許されないことである」、「学生自身が計画的に大学の規律をあえてふみにじってかえりみないのだとするなら、自らの手で大学の自治を掘り崩し、大学の存在を危からしめるものである」として、当面する問題について、①全学一体となって学生指導についての姿勢を正すこと、②大学における教育内容を充実し、その体制の改善をはかること、③学園の秩序保持に努力することをあげている。

1967年7月24日、教育課程審議会は、「小学校教育課程改善についての中間まとめ」を出し、このなかで、社会科に神話を復活させた。この年、灘尾文相は、教育で国防意識を強化する、と語った。1968年3月、政府は、教育公務員特例法改正

案・学校教育法改正案・外国人学校法案（いわゆる1968年の教育3法案）を国会に提出した。教特法改正案は、教員には超過勤務を認めず、かわりに教職手当を支給しようとするもの、学校教育法改正案は、教頭の地位を法制化し、各種学校を整備しようとするもの、外国人学校法案は、外国人学校を制度化し、認可権を知事から文部大臣に移すなど、監督を強化するとともに、チョソン民主主義人民共和国系の学校を念頭において、反日教育を禁止しようとするものである。日教組をはじめとして、反対が盛り上がり、廃棄となった。

### (3) 大学紛争と大学運営臨時措置法

大学紛争は、1965年ごろから発生した。1965年9月15日、東北大学の農学部移転（青葉山）に反対する無期限スト、9月22日、お茶の水大学の新寮管理規定に反対するスト、1966年11月24日、明治大学の学費値上げに反対するスト、1968年1月19日、東京医科歯科大学の医師法改正に反対する無期限スト、1968年1月29日、東京大学医学部の登録医法案阻止のための無期限スト、6月15日、東京大学安田講堂の占拠などである。これらの大学紛争にたいして、前述のように、学生処分、機動隊導入を示唆する国大協の所見などが出されたが、政府、自民党、日経連などは、これをいっそう強力に弾圧するための諸施策を出し、1969年8月5日には、大学の運営に関する臨時措置法を成立させた。

1968年7月、文部省は、「大学の教育機能停止措置法案」ともいうべき特別立法の構想を検討した。その骨子は、①学生ストなどによって、大学の混乱が一定期間以上続いたときは、教育機関としての機能を自動的に「停止」することとし、研究機関としての機能だけが存続する、②この停止期間中は、学生は「休学」扱いを受け、所定の単位が不足すれば、進級できないこととする、③「停止」の打ち切り、教育の「再開」は大学が自主的に決め、その決定には、大学当局、教職員、学生の意思統一を必要とし、学生の意思は全員投票で3分の2以上の多数決方法をとるようにする、④「停止」、「再開」の手続が公正におこなわれる

ことを保証するため、「第三者機関」を設けるなどである（1968.7.22, 朝日）。10月2日、大学問題閣僚懇談会は、「大衆団交は許さない」と統一見解を示した。10月22日、文部省は、「学生の暴力行動に対する措置について」という次官通達を各大学に出した。「学生の集団的暴力行為に対しては、かねてより再三にわたり警告を発し、また、大学当局においても学生指導に努めてこられたのでありますが、それにもかかわらず、一部では大学が違法行為の拠点として利用され、不祥事件を惹起し、ついに騒擾罪適用のやむなきに立ち至ったことはきわめて重大なことであります。かかる暴力事件に関しては、関係大学等についても当局による捜査等も行われることと思料されますが、法治国家における社会秩序維持の観点からこれに協力されるとともに、大学としても適切な措置を講ぜられるよう、命によって通知します」という内容である。11月29日、自民党政務調査会・文教制度調査会は、「大学問題に間する中間報告」を発表した。これからの大学のあり方について、目的と性格に応じ、①高い教養と高度の職業教育をめざす大学、②学問研究の水準を高度に維持するための大学、③美術、音楽を中心とした芸術の大学、④小・中・高校の教員養成の大学に分ける。大学の自治と管理運営について、「今、大学の本質である学問の自由を破壊せんとしているのは、特定の政治主張を貫くために、理性的な話し合いを拒否し、集団暴力を手段とする一部学生の行動にあることを確認したいと思う」、「学問の自由が犯され、教官・学生の生命が危険にさらされる場合はもとより、およそ学内に横行する暴力の排除について警察力の行使を拒むべきではない」と主張している。大学の管理運営にあたって、①学長のリーダーシップを発揮するために、「副学長の設置によって、管理の責任分担が試みられることも考えられる」、②規模が大きい大学においては、「将来教育・研究と管理の二つの分野は、それぞれ分担で運営される方向をめざすべきであろう」、③「大学の人事、敗政、試験、カリキュラム等の基本問題についての学生の権利の主張は、

学生は修学中の者であり、社会的責任を充分負いうる立場にないことに鑑み、厳しく排除されなければならない」などをあげている。この延長として、1969年1月1日、自民党文教制度調査会は、「大学制度改革の試案」をまとめた。高等教育の改革として、①「東大、京大等、旧帝大を大学院大学とし、四年制大学より進学させ、修業年限は三年以上とする」、②「登録医制度は廃止し、臨床を中心に大学院博士課程を終了したものに学位を授与する」、③「教養部または教養課程を廃止」し、一般教養科目は「四年間に履修させる」、④「大学の講座制を廃止し、科目制に改める。単位制を廃止して年間の授業時間数に改め、学年制にする。実験実習を強化する」、⑤「学級担任制を確立して、学生の教育補導の万全を期し、全学の教育責任体制を確立する」、⑥「大学入学選抜制度を改善し、従来の大学入試制度は廃止」して、「高校長の推薦入学制度を推進」し、「能研テスト、高校の内申書、大学における作文、面接、身体検査をする」などをかかげている。「大学管理運営上の責任体制」を確立するために、①「教育研究と管理運営の部門に分け、それぞれ副学長を置く。国有財産の管理、予算の執行など、管理運営の副学長は文部大臣が選考、任命する」、②「教官人事については、十年の任期を定め、在任中における研究業績、教育経験を吟味して、再任の可否を決定する。このため大学に人事委員会を設置して、審査を行なうとともに、他の大学の教官の審査を受ける」、③「教授会、評議員会の権限、構成を明確にするとともに、学長、学部長の責任と権限を明確にし、その強化を図る」、④「文部大臣の国民に対する最終責任と権限を明確にする。とくに教官人事に対する拒否権、解任権を決定するとともに、大学に対し授業の中止、一時閉鎖を命ずることができるようにする」としている。これまでの管理運営に関する見解のうちで、最も強権的なものである。

1968年11月15日、経済同友会教育問題委員会は、「大学の基本問題（中間報告）」を出した。「今日の大学問題の根本は、戦後の大学制度が種類、

性格、機能もことなる戦前の高等教育機関が大学の名のもとに統合されたまま膨張を続けてきた点にあり、大学が大学らしい社会的機能を真に発揮するためには、現代社会に即した大学の使命、制度が改めて問いなおされなければならない」という立場で、述べている。「大学内部の管理体制について」、「大学の大規模化、大衆化、多様化という変貌によって、戦前の旧制大学によって築き上げられた自治管理体制はすでに空洞化しているのではないか。従って講座性に原型をおいた学部自治イコール大学の自治という現行体制を再検討する必要があるし、評議員会も所属学部の利益代表といった形から、本来の全学的意志決定の場として機能するよう改善すべきである。また、教育、研究面の能力、経験は行政・管理の能力、経験と必ずしも一致するものではないのであるから、教育・研究体制と管理体制を分離すべきであろう」。同日、「大学問題の背景と基盤」と題する委員長所見が出され、そのなかで、大学紛争について、「立憲国家においては学園を暴力革命の基点とするような運動は、法秩序を以て、抑止しなければならない」、「学園内の暴力沙汰は、教育問題でもなければ、大学問題でもない。学園の自治とは治外法権を認めることでない限り、明らかに刑法上の問題である」といっている。大学紛争の対策に直接あたっている立場からは、このように単純に割切ることはいできない。機動隊を導入すれば、暴力行為を排除できるとしても、その派生的影響が少なくない。自民党と経済同友会の考え方は、全体をとおして類似している。

1968年12月18日、私立大学協会は、「大学管理運営体制のあり方」（中間報告）を出したが、そのなかで、「警察権導入について」、「大学は治外法権でないし、また完全な治安維持機能は持たないから、人命に異常が生ずる危険がある場合や、施設、設備、備品が破壊損傷される危険がある場合等の止むを得ないときは、速かに警察権の導入によって、これを防止することは当然のことである」、「大衆団交について」、「大学と学生との意見交換は、企業における労使関係とは本質を異

にし、理性の府たる大学における教育者と被教育者との関係に立って、尊敬と愛情を基本として行なわれるべきものである。学生活動家集団が、政治闘争の手段として一方的に要求する所謂『大衆団交』は絶対に排除されるべきものである」と述べている。人命に危険がある場合に、警察力を導入することは、いうまでもないであろうが、「備品が破壊損傷される危険がある場合」にまで広げることは、疑問である。「大衆団交」は、大学紛争の対策に直接あたっている立場からいえば、紛争の解決を模索するためにおこなっているのである。政府、自民党、経済同友会、そして私立大学協会の見解は、「現場」を知らない観念論のように思われる。「現場」においては、「大衆団交」、さらに私立大学協会があげている「監禁、軟禁、つるし上げ、罵り雑言」をじっと我慢しながら、警察力の導入によらないで、しのいできた。この方法で、大学紛争が終った事例は、決して少なくない。

1968年12月20日、日教組は、「今日の大学問題に対する見解を発表した。大学紛争の要因を探ぐり、政府・自民党の紛争対策を批判し、「今日の大学問題に対処するため」の提言をしている。大学紛争の「基本には日本独占と政府・自民党の大学政策と政治姿勢がある。政府・自民党は、憲法の理念にそむく政治を権力的におしすすめ、教育をその政策遂行の手段としてとらえ、独占の利益に奉仕させる教育政策・大学支配政策をつよめてきた。一方、大学自体が主体的に国民のための大学づくりを追求することが弱く、そのため、非民主的な体制が温存され、いまそれらの矛盾が一挙に表面化している」。「政府・自民党は、当面の『大学紛争』は一部学生によってひきおこされたものであるとし、警察の力によってその解決をはかるなど、これを治安問題として対処し、逆に、大学自治を制限し、教育機能停止措置法とでもよぶべき特別立法を企てている」。「今日の大学問題に対処するために」、つぎの提言をしている。①「大学は平和と民主主義、社会進歩に貢献し、新しい社会・文化を創造する教育・研究の場であり、

そのため憲法・教育基本法の本質にもとづく、大学の自治、学問・研究の自由、学生への教育権は保障されなければならない。②「『紛争』を口実に、大学の管理体制強化をはかったり、反動化をすすめることは許されない」。③「今日大学自治についての『職員及び学生参加』は世界の動向である。学生も、大学における重要な構成員であり、学生への教育権にもとづく発言権・交渉権・拒否権をもつ参加は当然認められねばならない」。④「教授会は助手までふくめて構成されなければならない」。⑤「私立大学においては理事会の独断専行を排除し、教授会の民主的権限をつよめる必要がある」。⑥文部省が直接にぎっている管理職の人事権を大学管理機関がもち、これら事務官を通じておこなわれる官僚統制を排除する」。⑦「大学の研究、とくに自然科学・技術の発展は社会生活に大きな影響を及ぼす。従って研究に対する政治的介入は一切許されない。同時にこれを特定の方向に、もっていかうとする『産学協同』・『軍学協同』に反対し、自衛官の入学は阻止する必要がある」。⑧「課程制を廃止し、学科目制、講座制の改善、流動研究員制度、交換教授の活発化をはかる」。⑨夜間大学の設置をはじめ各種の公開講座をもうけるなど大学を広く国民に開放する必要がある」。⑩「学生自治会の民主的行動の自由は保障されなければならないし、言論・集会・結社・政治活動の自由など、市民の権利は大学の内外においても当然保障されなければならない」、「学生寮と学生会館の自主的管理運営を認めると共に、学生の生活健康をまもる見地からいっても、その増設を行なう必要がある」、「しかしながら、自治会における民主的な討論や決定を無視し、大学の自治、学問研究の自由を守るためにも有害な、暴力的学生集団による暴力行為や全学封鎖などの戦術はきびしく斥けられねばならない」。

大学紛争が契機となって、野党も、つぎつぎ紛争解決を含む大学問題に関する見解をそれぞれの立場にもとづいて発表した。日本共産党の「当面する大学問題の解決のために」（1968.11.10）、日本社会党大学問題特別委員会の「新たな大学の創

造へ」（1968.12.4）、民主社会党大学問題調査特別委員会の「大学問題に関する中間報告」（1968.12.7）、公明党大学高校問題特別委員会の「大学問題についての提言」（1968.12.25）などである。

東京大学の紛争は、最も激しく、1968年度の入学試験も中止となったが、医学部教授会が学生にたいして、本人から事情聴取もしないで、正当化する理由がないまま処分したことなどが全学の問題とされ、大学当局は、譲歩することとなった。1968年12月2日、総長代行名で、「学生諸君への提案——今後の討議のために」を文書で示し、これにもとづいて、「1969年1月10日の7学部集会における確認書」、「1969年2月11日の7学部代表団との最終確認書」を結んだ。「確認書」にたいして、日経連「東大『確認書』の取扱いに関する意見」（1969.1.17）、自民党政務調査会文教部会・文教制度調査会合同会議「東大紛争と大学問題について（中間報告）」（1968.1.31）、内閣法制局「東京大学7学部集会における確認書についての法律の検討（覚書）」（1969.1.31）、文部省「東京大学『7学部集会（7学部団交）における確認書』について」（1969.2.8）など批判が集中したが、「確認書」と大筋において同趣旨の「最終確認書」にまとまった。主な内容は、つぎのとおりである。

(1)「医学部処分について」、①大学当局は、「日本の医療制度をめぐって、医学教育及び医師研修制度の改革を要求した医学部学生の運動に対して、この処分が妨害的役割を果し、その結果として、いわゆる政治的処分の意味を持った事」、「その処分が本人からの事情聴取の手続きをふまず、『紛争』中その一方の当事者である医学部教授会のみでそれを正当化する十分の理由なしに一方的に行なわれた事」を認め、「この処分が白紙撤回されたものであることを再確認する」、②「粒良君その他11名の学生の名誉と人権が深く傷つけられた事に対して、大学当局は謝罪する」、③「大学当局は、大河内総長をはじめ昨年3月11日当時の全評議員が、この処分の決定に参加した責任上辞任した事を確認する」、④「評議会はこの処分に関し、直接重大な責任をもつ豊川、上田

両教授の退官につき、適切な措置をとる」、(2)「新しい処分制度については、今後相互で検討する。但し、大学当局は、その原則として、客観的に学生・院生の自治活動への規制手段としての役割を果たしてきた『教育的処分』という見地をとらぬこと。又、学生・院生の正当な自治活動への規制となる処分は行わない事、且つ、その手続きにおいては、一方的処分はしない事を認める」。(3)「警察力導入について」、①「大学当局は、6月17日の警察力導入が、講堂占拠の背後にあった医学部学生の要求を理解し、根本的解決をはかる努力をつくさないままに、もっぱら事務機能回復という管理者的立場にのみ重点をおいてなされた誤りであった事を認める」、②「大学当局は、原則として学内『紛争』解決の手段として警察力を導入しないことを認める」。(4)「捜査協力について」、①「正規の令状に基いて捜査を求めた場合でも、大学当局は自主的にその当否を判断し、その判断を尊重することを警察に求めるという慣行を堅持する。又、警察力の学内出動の場合もこれに準ずる」、②学内での学生の自治活動に関する警察の調査や捜査については、これに協力せず、警察の要請があった場合にも原則的にこれを拒否する」。このほか、「2.20教養学部団交における確認事項」、「東京大学当局と東京大学職員組合との確認書」(1969.3.5)がある。前者には、「全学生の総意を反映するものとして選出された場合、名簿提出なしに正規の学生自治団体として無条件に認め、交渉に応ずる」、「自治活動、政治活動についての処分は行なわないことを確認する」など、後者には、「大学の自治は教授会の自治であるという従来の考え方がもはや不適當であり、職員、院生、学生も大学の構成員として固有の権利をもち、それぞれの役割において大学の自治を形成するという原則の共通な認識に立って東大紛争(東大闘争)を解決し東京大学の改革をすすめる」、「大学当局は、『軍事研究は行なわない、また軍からの研究援助は受けない』という東京大学における慣行を堅持し、基本的姿勢として軍との協力関係をもたないことを確認する」、②「大学当局

は、大学における研究が自主性を失なって資本の利益に奉仕することがあればそのような意味では産学協同を否定すべきであることを確認する」などの項目がみられる。

「確認書」にたいする自民党政調会文教部会の批判の要点は、「大学の本質と将来の再建のため黙過することのできない重大な内容を持ち、これを東大に定着させてはならぬと判断した。即ち端的に申せば、この確認書が東大の全学部の教授会及び評議会と学生自治会の双方から承認されれば、この確認書は大学に関するあらゆる法令や慣行に優先することのいわば大学運営の憲法となり、これがやがて全国の国立私立大学の憲法となるようなことにでもなれば、その結果は、日本全国の大学という大学が、ことごとく、共産主義革命の一大城廓となる危機をはらんでいるものである。代々木派全学連(民青)とその同調者たる多くの教職員とその背後にこのグループを支配し指令する共産党の陰謀であると判断せざるを得ない」というところにある。

このような危機感が大学紛争の権力的解決を急ぐ結果をもたらしたといえよう。日経連は、1968年2月24日、「直面する大学問題に関する基本的見解」を出し、そのなかで、大学紛争にたいし、①「警察力で秩序を回復することは当然のことであり、そのことは大学自治とはなんら抵触しないという自明の理を、大学関係者に徹底させ、秩序回復の必要ある場合、機動隊の学内出動について大学側に協力体制をとらせることを義務づける必要がある」、②「大学が理性の府であり、かつ暴力に対抗する直接的手段を持たないことに留意して、学生が教育秩序を破壊する行為をとった場合には、学則に照らして厳重に処罰すること、いわゆる『教育的な処分』は当然である。③「大学紛争が一定期間(たとえば六ヵ月以上)継続し、しかも解決のメドがつかない場合は、国が当該大学に対し休校ないし廃校の処分が行なえるよう措置することも考えるべきである」、④「学生の大学構成員としての地位は、労使関係における労働者のような立場とは本質的に異なるから、大学当局

と対等な関係にあるような観点でこの問題をとらえることは正当でない」、⑤「大学の管理運営について、正当な学生代表を通じて意見を述べることは認められるが、いわゆる『団交権』については容認すべきではない」などと述べている。1969年3月5日、自民党文教制度調査会は、「大学秩序回復臨時措置法案要綱試案（稲葉試案）」をつくり、①大学内で、建造物の破壊、建造物の封鎖、集团的暴行、脅迫、投石、その他の暴力行為を禁止する、②暴力行為やその準備をしたものは、大学評議会など大学の意思決定機関の議で退学、停学など処分にすることができ、処分された学生は、他大学への転入学を認めない、③大学内で、学生は、特定の政党を支持または反対するなどの政治目的のために、政治団体の結成企図やその勧誘をし、金品を集めること、刊行物の発行、編集、配布をおこなうこと、署名、示威運動の企画指導をおこなうこと、文書図画を掲示または配布することなどの行為を禁止する、④これに違反した学生にたいして、評議会など大学の意思決定機関（または新たに設置する各大学の学生政治活動審査委員会）は、退学、停学などの処分をすることができる、といている。これにたいして、日教組第78回中央委員会は、3月6日、「学問・研究の自由と大学の自治を破壊する『秩序維持のための臨時措置法案』に反対する決議」をした。「一部の挑発的、暴力的学生集団の行動を最大限に利用して責任の所在を国民の眼からあざむき、かえって、『秩序維持』の名によって、学問、研究の自由の基本的な存立条件である大学の自治と民主的諸権利を根本から破壊しようとしている」とする内容である。

1969年4月21日、文部省は、「大学内における正常な秩序維持について」と題するつぎのような次官通達を出した。①「大学構内において学生の暴力行為等により刑事上の事件が発生し、または発生するおそれがある場合には、大学は警察当局と緊密な連絡をとり、学内秩序を確保するためすみやかに適切な措置を講ずるよう積極的に努力すること」、②「大学内において教職員が犯罪があることを知ったときは、告訴、告発を行ない学内

の秩序維持に遺憾なきを期すこと」、③「警察当局が学内において、逮捕、搜索、差し押え、検証等の捜査を行なう場合には、これに積極的に協力すること」、④「大学の内部に鉄パイプ、角材、石塊、火えんびん、ガソリン、毒劇物等の凶器ないし危険物が準備、隠置されることのないよう、また、大学がみだりに学生その他の者の宿泊等の場として利用されることのないよう、各種施設の適正な管理に努めること」。これにたいして、日本学術会議は、4月24日の第53回総会において、「文部次官通達に反対の声明」を発表し、「警察力の学内立入りについては、原則として大学の判断によるとする慣行が確立されているにもかかわらず、今回の通達は『学内の正常な秩序の回復維持のため』という名目で実質的にこの慣行を一挙に否定し、警察力の介入を広範に警察当局の判断にゆだねようとしている。この通達は、一見すると異常事態に対する臨時的なものようであるが、じつは警察力介入を常態化する有力な根拠となるおそれが十分にあり、それが大学の自治および研究・教育の自由の重大な侵害であることは、いうまでもない」と述べている。この声明では、ふれていないが、通達は、教職員を「犯罪」摘発にかりたてようとしており、大学紛争を自主的に解決しようとする努力に水をさすものである。日本学術会議は、同じ日に、「大学問題について中間報告」、「大学問題について勧告」を発表している。これらは、傾聴すべきものがあるので、とくに大学紛争に関する2、3の点を引用してみる。「今後の新しい大学における学生は、もはや営造物利用者として、営造物管理者たる大学当局の一方的管理的支配権に服する地位にあるものとしてとらえてはならず、教官、職員、共に大学を構成する一員として、固有の権利と責任をもって大学の秩序の形成に参加すべき地位にあるものと考えらるべきである」。「学生に対しては、憲法、教育基本法で保障された権利を認め、さらに大学における学生の地位にかんがみ、一定の方式で大学の運営に参加させるべきである」。「大学内部に対する警察力の導入が大学の自治に反すると理解されて

きたのは、戦前から戦後にかけて、大学における教職員、学生等の思想、学問、言論、集会の自由等が、しばしば国家の治安政策の対象とされ、現に治安警備警察によって、大学の自治が侵害されてきたという歴史的事実に由来するものと考えられる。かの東大のボボロ事件に示されるような、私服警察官の大学内部における秘密情報収集活動等は大学自治の侵害の典型として注目されなければならない。「大学内部に紛争があり、しかもその紛争の原因が大学当局の責に帰すべき事由にある場合に大学当局が紛争の解決に全力をあげずして、機動隊の導入により解決をはかることは、全然紛争の解決に役立たないばかりでなく、かえって紛争の激化をもたらし、收拾を困難にすることは、現に多くの大学紛争の経験が示すとおりである。それ故、紛争解決の手段として安易に機動隊を導入すべきではない。「警察力の導入もやむをえないと判断したばあいでも、大学本来の性格からして、学内における警察力の行使にはおのずからきびしい限界があるものと理解すべきである」。

1969年4月27日、文部省は、「大学の管理運営の正常化に関する法案」、「学園の秩序維持に関する法案」をつくった。前者は、①「同盟休校、集団怠業、ピケティング、集団行進及び集団示威運動並びに建造物の封鎖及び占拠」、②「団体もしくは多数の威力を示し、または危険な器具を示して大学または、その設置者の機関または構成員に対し交渉を求め、または行なうこと」、③「大学が定めた掲示場所以外の場所における表示物の展示」などを禁止し（2条）、「学園内の建造、文書、その他の物を損壊すること、他人の身体を拘束すること、他人に暴力を加えること、または第2条各号に列举する行為を計画し、またはこれらの行為の教唆もしくは、扇動をした者には、退学を命ずるものとし」（3条）、「退学を命じられた者は、いかなる大学の構内にも立入」ることを禁止し（4条）、これに違反して、「故意に大学の構内に立入ったときは、禁固または罰金に処するものと」し（5条）、①「集会を行なうこと」、②「署名運動または寄付金その他の金品の

募集を行なうこと」、③「文書、図画または形象を掲示し、配布し、または回覧すること」、「演劇もしくは映画を上演し、もしくは上映し、または音盤を利用し聴取させること」には、あらかじめ、大学の許可が必要であり（7条）、これに違反して、「計画しまたは教唆もしくは、扇動したものは、退学」にし（10条）、退学を命じられた者は、「一切の大学の構内への立入りを禁止され、この禁止を犯した場合には、禁固または罰金に処する」（11条）などとしている。この法案は、学生の政治活動・自治活動だけでなく、学習・文化活動にたいしてまで、断圧を加えあるいは著しく制限し、刑罰をもつてのぞもうとしている。警察国家的法案である、といわなければならない。

紛争処理のための立法をめぐる、議論がわいた。1969年5月9日、国立大学協会会長は、「今日の大学の問題は、大学の自主的な努力の結実によってこそ真の解決が得られるものであって、本来立法による強制によっては処理することの困難な性質のものである。文部当局が、この趣旨を十分に理解し、答申の取り扱いについては慎重を期せられるよう、とくに要望するものである」という要望書を出した。各政党も、競って見解を発表した。公明党「大学紛争解決のための方策」（1969.5.12）、日本社会党大学問題特別委員「当面する大学問題に対する党の方針」（1969.5.14）、日本社会党大学問題特別委員会「当面する大学問題に対する党の方針」（1969.5.14）、日本共産党「当面する大学問題の解決方向について」（1969.5.18）、自由民主党政務調査会「根本私案」（1969.5.20）、民主社会党「大学基本法案」（1969.5.22）などである。自民党の見解は、文部省と同趣旨であり、社会党、共産党、公明党は、反対している。ただし、公明党は、「学園民主協議会」の制度化にかぎって、必要があるならば、立法措置も今後考慮するとしている。共産党は、「大学を事実上政府の管理と直接統制下におこうとする政府、自民党の『大学紛争処理法案』は、大学問題をなんら解決できず、『紛争処理』に名をかりて学問の自由と大学の自治を破壊するものであり、教育・研究が時の政府によっ

て左右されてはならないとする憲法、教育基本法に違反するものであり、その国会提出をただちに中止すべきである」と主張している。なお、民社党の「大学基本法案」は、紛争処理に言及していないが、大学の管理運営については、卒業者、学外者を含めて、理事会を構成し、これの決定するところによって、学長がおこない(5条)、学長の補佐機関として、副学長をおき(6条2項)、学長は、理事・教授等を代表する者・職員を代表する者・学生を代表する者(それぞれ同数)によって選挙され(7条)、そして、「学生は、本来学ぶ者として、大学において教育を受ける権利を有するとともに、その規律に従う義務を負うものとする」(10条)としているが、全体として、自民党の考えに近いように思われる。

文部省は、「大学の管理運営の正常化に関する法案」などのあと、5月21日に「大学紛争の収拾に関する臨時措置法案」をつくり(1969.5.22.朝日)、これに手直しを加えて、5月23日、「大学の運営に関する臨時措置法案」としてまとめ、5月25日、国会に提出した。この法案は、大学紛争を「大学の管理に属する施設の占拠又は封鎖、授業放棄その他の学生による正常でない行為により、大学における教育、研究その他が阻害される状態をいう」(2条)と広く定義しているから、ちょっとしたことにも適用されるおそれがある。学長は、「大学紛争が生じたときは、直ちに文部大臣にその旨及び当該大学紛争の状況を報告しなければならない」(4条1項)、文部大臣は、学長にたいし、「大学紛争の収拾及び当該大学の運営の改善のため講ずべき措置について、臨時大学問題審議会にはかり、必要な勧告をすることができる」(5条1項)として、大学介入のみちを開いている。この勧告をうけた大学は、「勧告を尊重し、勧告に係る措置の実施に努めなければならない」(5条3項)。大学紛争を収拾し、大学の運営の改善をはかるために、学長は、副学長、「大学紛争の収拾及び大学運営の改善に関する事項について審議する機関」、「大学の運営に関する事項を管理し及び執行する機関」を設け、評議会、教授会などの「職

務及び権限の一部を、学長がみずから行なうものとし、若しくはこれらの機関の議を経ることなく行なうことができるものとし」、または他の機関や新たに設けられる機関におこなわせることができる(6条1項)。新機関、とくに執行機関の設置について、学長は、あらかじめ文部大臣に協議し、その構成員については、学外者を加えることができるが、その任命は、学長の申出によって、文部大臣がおこなう(6条3項,4項)。学長の権限を強化し、そのイニシアチブにより、評議会・教授会を除外し、新機関に依拠して、大学紛争に対処しようとするものであり、大学自治の侵害につながることになる。最も問題になるのは、学部などの教育機能の休止・停止・廃止の措置である。学長は、大学紛争が生じている学部などの教育機能を6ヵ月間休止し、さらに3ヵ月延長することができる(7条1項)。大学紛争が9ヵ月以上経過した場合、紛争が収拾された後、1年以内に同じ紛争が再発し、6ヵ月以上経過した場合で、なお収拾が困難であると認められるときは、「文部大臣は、当該大学の学長の意見をきいたうえ、臨時大学問題審議会の議に基づき、当該学部等における教育及び研究に関する機能を停止することができる」(7条2項)。停止措置がとられると、それが解除されるまで、教職員は、休職となり、学生は、在学期間に算入されないことになる(8条)。停止措置がとられた後、3ヵ月以上経過しても、「なお大学紛争の収拾が著しく困難であり、当該大学又はその学部等の設置の目的を達成することができないと認められるに至ったときは、その事態に応じ、国立学校設置法を改正」して、大学または学部などを廃止する措置その他必要な措置が講じられる(9条)。これらの措置は、教職員、学生によって、極めて重大な事態となる。このような措置をとるような立法は、今までに見られなかったことである。この規定は、間接強制で、このような措置がとられることを恐れ、機動隊を導入して、大学紛争の解決をうながす趣旨とも解せられるが、それにしても、強圧的なものといわなければならない。文部省に臨時大学問題審議会がおかれ、こ

これは、文部大臣の勧告の場合には、諮問機関、教育機能の停止措置の場合には、議決機関の役割をにない、学部間の紛争解決のため、学長から申請があったときは、あっせんをおこなうが（13条1項、2項）、その委員は、15名以内で、文部大臣が内閣の承認を経て任命される（13条4項）。この審議会は、文部大臣の権限強化、大学自治への介入の本質をおおいかくすものである。

大学運営臨時措置法案が国会に提出されたことで、大学紛争は、いっそう拡大した。これまで紛争のなかった大学でも、法案反対の運動がまきおこった。教員の反対も強まり、声明書を出したり、国会に陳情したり、国会の審議を傍聴したりした。しかし、国会は、成立をめざして、強行をつづけた。7月24日夜、衆議院文教委員会は、「委員長が、再開を宣言、大学法案を議題にすると述べた直後、自民党の藤波孝生氏が『議長』と発言を求め（このあと怒号と混乱のため、あとの発言は聞きとれず）紙切れを大きく振った。これを受け、大坪委員長がもみくちやのなかで、なにかを発言したのを合図に、自民党委員が一斉に起立し、バンザイを叫んだ」（1969.7.25、読売）。このようにして可決された。衆議院本会議においては、「五日がかりのノロノロ審議のすえ、ようやく二十九日午後七時四十分過ぎ、実質審議四十六時間八分という記録を作り政府案通り可決」した（1969.7.30、読売）。

大学運営臨時措置法案は、参議院にまわされたが、審議は全くされずに強行裁決された。8月2日、文教委員会において、午後6時22分、「久保委員長が社会党委員ら野党議員にもみくちやにされながら委員会室にはいり、委員長席にすわれないまま、開会を宣言した。しかし、委員長の開会宣言も聞きとれないありさまで委員長が何やら大声で

叫んだ。これを受けた坂田文相が『大学』法案の提案理由説明にはいると、野党側は文相目がけて突進、文相が持つ説明の書かれた紙を取上げようとしたため、文相は後ろ向きになり説明を続けたが、怒号のなかで発言内容は聞きとれなかった。自民党席から『バンザイ』が叫ばれ、委員長が続けて発言したが、これも聞きとれず、このあと委員長の『可決しました』というカン高い声が聞こえたが、質疑、討論省略の動議なのか、大学法案可決なのかわからないままだった。「委員部の説明では開会は六時二十二分、可決は同二十六分、散会は同二十七分だったという」（1969.8.3、読売）。参議院は、8月3日午後7時18分、「議長職権で本会議を開会、冒頭、社会党が安井副議長の不信任案を提出、ただちに自民党から発言時間制限の動議が出され記名投票にはいったが、野党のさみだれ・牛歩戦術に対し、議長が投票時間を制限、途中で投票を打ち切った。このため議場は混乱し、いったん休憩したが、同8時7分再開直後、議長は混乱を理由に議事を中止。ついで議事日程を変更し大学法案を議題とした。このため社会党議員が演壇に詰め寄り、激しく抗議したが、議長はマイクを片手に質疑、討論の省略と大学法案の採択等をはかり、相ついで起立多数で可決した」（1969.8.4、読売）。これで大学運営臨時措置法は、成立した。参議院本会議のとった措置は、国会史上、前例がなく、汚点を残すことになった。ちょうど、このとき、わたくしは、参議院本会議を傍聴しており、これが国権の最高機関の姿か、と啞然とした。「起立多数」といっても、社会党の議員などは、立上って、議長に詰め寄っていたのであるから、判断できなかったはずである。大学紛争の解決よりも、この国会の解決の方が先であろう。